

記載例

様式第16 (第16条関係)

補助事業者の管理用番号。
番号が不要な場合は削除。

LCSPA 事業番号：**-*-***
番 号：
令和4年4月○日

環境大臣 殿

代表者印は不要です。

共同で交付申請した場合は
代表事業者名で報告してください。

補助事業者 住 所 東京都港区虎ノ門1-x-x
氏名又は名称 低炭素商事株式会社
法人番号 *****
代表者の職・氏名 代表取締役 低炭素 太郎

平成30年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金
(廃熱・湧水等の未利用資源の効率的活用による低炭素社会システム整備推進事業)
令和3年度事業報告書

交付決定通知番号を記入してください。
(交付額確定通知の番号ではありません)

平成30年○月○○日付け低炭社協事第30*****号で交付決定の通知を受けた二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(廃熱・湧水等の未利用資源の効率的活用による低炭素社会システム整備推進事業)について、平成30年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(廃熱・湧水等の未利用資源の効率的活用による低炭素社会システム整備推進事業)交付規程(以下「交付規程」という。)第16条第1項の規定に基づき下記のとおり報告します。

記

1 事業実施による二酸化炭素排出削減効果について

(1) 令和3年度二酸化炭素排出削減量(実績)

- ・計画値 ○○ t CO2/年
- ・実績値 ○○ t CO2/年

完了実績報告書に記載した二酸化炭素削減量を記載してください。

算定式、算定過程、計算に用いた数値の根拠を明記すること。
(別添付可)

(2) 実績報告書における二酸化炭素排出削減量に達しなかった場合の原因

(1)の実績値が計画値に達しない場合は、その原因分析結果を記載してください。

本件責任者及び担当者の氏名、連絡先を記載してください。

本件責任者及び担当者の氏名、連絡先等

- (1) 責任者の所属部署・職名・氏名
- (2) 担当者の所属部署・職名・氏名
- (3) 連絡先（電話番号・Eメールアドレス）

注1 交付規程第3条第3項の規定に基づき共同で交付申請した場合は、代表事業者が報告すること。

- 2 1の(1)は、補助事業の実施による本報告の対象とする期間における二酸化炭素の削減量について、算定方法及び算定根拠と併せて記載すること。また、当該年度の光熱水量のデータ等、算定根拠として使用した具体的資料を添付すること。
- 3 1の(2)は、2の(1)の二酸化炭素削減量（実績）が、完了実績報告書に記載した二酸化炭素削減量に達しなかった場合に、その原因を分析し、その結果を詳細かつ具体的に記載すること（完了実績報告書に記載した二酸化炭素排出削減量に達した場合は、記載を要しない）。